

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども未来部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	公設児童育成クラブの障害児加算について	保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童を対象に、遊びと生活の場を与えて、健全な育成を図っていますが、障害を有する児童に合わせた職員配置を行うことで、安心して過ごすことのできる場を提供します。	令和3年4月 指定管理にかかる年度協定締結 指定管理料支払い(上期) 10月 指定管理料支払い(下期)	89,259	29,753	89,259	29,753	△ 14,474	△ 4,824	△ 4,824			△ 4,826	△ 14,475	△ 4,825	△ 4,825			△ 4,825	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	民設児童育成クラブの障害児加算について	保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童を対象に、遊びと生活の場を与えて、健全な育成を図っていますが、障害を有する児童に合わせた職員配置を行うことで、安心して過ごすことのできる場を提供します。	令和3年4月 補助金の交付申請手続き 補助金支払い(上期) 10月 補助金支払い(下期)	16,887	5,629	16,887	5,629	21,712	7,237	7,237			7,238	21,712	7,237	7,237			7,238	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	児童育成クラブ新型コロナウイルス感染症対策補助金	児童育成クラブにおいて、子どもを安心して保育することができる環境整備を図るため、感染拡大防止のための備品等購入経費や施設の消毒等の経費、感染症予防の広報・啓発に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する経費等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に資する取組を支援します。	令和3年4月 補助金要綱改正交付申請～概算払い 令和4年3月 実績報告、精算	0	0	0	0	24,400	8,133	8,133			8,134	24,400	8,133	8,133			8,134	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
4	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	病児保育送迎サービス事業	保育所(園)やこども園等で児童が体調不良となった際、保護者が仕事等の都合でお迎えができない場合、病児保育室の看護師等が保護者に代わりにお迎えに行き、診察後、病児保育室で一時的に児童を保育することで、子育てと仕事の両立を支援します。	令和3年2月 広報周知検討 令和3年3月 オルミスと契約に向けた準備 令和3年4月 事業開始	1,977	659	0	0	1,977	659	659			659	1,977	0				1,977	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	病児・病後児保育事業	保護者の子育てと仕事の両立を支援するとともに児童の健全な育成を図るため、病気または回復期にあって保育所等での集団保育が困難な児童を対象に、病児保育専用施設で一時的に保育を行います。	令和3年3月 オルミス、陽だまりの契約準備 令和3年4月 事業開始	30,052	10,663	30,052	10,663	2,377	821	821			735	0	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	結婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、希望する結婚が希望する年齢でかなえられるよう、結婚に伴う新生活のスタートを支援することで、結婚から妊娠・出産、子育て期までの切れ目ない支援を行い、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえ、本市の少子化対策につなげます。 なお、内閣府では、令和3年度から要件緩和と補助金の上限額の拡大を予定しています。(令和3年度当初予算要求中)	令和3年3月 国要綱交付予定 令和3年4月 要綱改正 令和3年5月 事業開始	9,143	4,643	0	0	12,143		6,000			6,143	0	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども未来部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7	子ども・若者政策課	保育所・認定子ども園運営費	合同ビル他解体工事実施設計業務(第六保育所分)	老朽化が進み、解体が決まっている第六保育所については、当初、大路幼稚園と合わせて、平成30年度に実施設計(実施済)、令和元年度に解体工事のスケジュールで準備を進めていたが、隣接する合同ビルとの解体時期を合わせることで、解体の効率化、経費削減を図ることとなり、解体工事を見送っていました。 合同ビルの解体時期が令和4年度に決定したことから、令和3年度に実施される合同ビルの実施設計にあわせ、第六保育所解体工事の実施設計(実施済)の修正を行うものです。	合同ビル他解体工事 令和3年度:実施設計 ← 第六保育所実施設計(実施済)の修正を含む 令和4年度:解体工事	358	358	0	0	358	0	0			358	0	0	0				0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
8	子ども家庭課	児童扶養手当等給付費	会計年度任用職員(児童扶養手当業務)増員	児童扶養手当は、ひとり親家庭の生活の安定と自立のための経済的支援であります。手当の認定申請の支援や支給事務を担う職員ですが、ひとり親となる過程が多様化するとともに、近年制度そのものが変更されており、相談や申請支援に時間を要し、多くの時間外労働が発生しています。 このことから、職員を増員することで、適切な申請指導を継続しながら、緊急対応を除き、時間外労働の縮減を行います。	R3年2月 求人募集 3月 面接 4月 任用開始	2,368	2,368	0	0	2,392	0	0	0	0	2,392	2,365					2,365	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	子ども家庭課	児童手当給付費	会計年度任用職員(児童手当業務)	児童手当の業務を通して、他の支援制度へ案内できるケースも多く、申請支援に多くの時間を要しています。 今後時間外労働縮減に向けた取り組みを積極的にを行いながら、児童手当の現状体制を維持することで、緊急対応を除く時間外労働を縮減するとともに、適正な支給事務を継続します。	R3年2月 求人募集 3月 面接 4月 任用開始	2,352	2,352	0	0	2,352	0	0	0	0	2,352	0					0	0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況等から、措置しませんでした。
10	子ども家庭課	母子・父子福祉対策費	会計年度任用職員(母子・父子自立支援員)増員	母子・父子自立支援員はひとり親家庭の自立支援や相談を受ける職員です。近年、ひとり親となる過程が多様化するとともに、支援制度も拡大・拡充することで、相談や案内に多くの時間を要しています。 このことから、母子・父子自立支援員を1名増員することで、緊急対応を除き、時間外労働の縮減を図ります。 また、新たな「養育費確保推進事業」にも対応できる体制が確保できます。	R3年2月 求人募集 3月 面接 4月 任用開始	3,051	3,051	0	0	3,075	0	0	0	0	3,075	3,051					3,051	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
11	子ども家庭課	母子・父子福祉対策費	養育費確保推進事業	養育費の取り決めにかかる公正証書等の作成費用を支援することで、養育費の債務名義化を促進し、継続した履行確保につなげることを目的とします。 また、事業の取り組みにより、養育費の受け取りが、子どもの重要な権利で、養育費の支払いが別居親の義務であることを離婚前後の当事者や社会が認識する契機とします。	~R3年6月 7月 事業準備補助金要綱制定制度周知受付開始	830	440	0	0	830	390	0	0	0	440	440	195				245	0	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども未来部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
12	幼児施設課	保育振興事業費	保育環境改善等事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行った上での事業継続が求められており、職員が感染症対策の徹底を図るために必要な経費のほか、衛生用品や備品等の購入費に対して支援を行うことで、子どもを安心して保育することができる環境整備を図ります。	令和3年 4月 施設に制度の説明 令和3年 7月 草津市保育環境改善等事業補助金交付要綱の制定 令和3年10月 交付決定 令和4年 2月 変更交付決定 令和4年 4月 実績報告	27,000	0	27,000	0	△ 5,400	△ 16,200					10,800	△ 5,400	△ 16,200					10,800	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
13	幼児施設課	保育振興事業費	延長保育事業(特例措置分)・一時預かり事業(特例措置分)	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行った上での事業継続が求められており、職員が感染症対策の徹底を図るために必要な経費のほか、衛生用品や備品等の購入費に対して支援を行うことで、子どもを安心して保育することができる環境整備を図ります。	令和3年 4月 施設に制度の説明 令和3年 10月 草津市私立認可保育所等運営費補助金交付要綱、草津市地域型保育施設運営補助金交付要綱の改正 令和4年 1月 交付決定 令和4年 3月 変更交付決定 令和4年 6月 実績報告	0	0	0	0	12,100	4,033	4,033				4,034	12,100	4,033	4,033				4,034	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
14	幼児施設課	幼稚園教育振興事業費	延長保育事業(特例措置分)	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行った上での事業継続が求められており、職員が感染症対策の徹底を図るために必要な経費のほか、衛生用品や備品等の購入費に対して支援を行うことで、子どもを安心して保育することができる環境整備を図ります。	令和3年 4月 施設に制度の説明 令和3年10月 草津市私立幼稚園型認定こども園運営補助金交付要綱改正の改正 令和4年 1月 交付決定 令和4年 3月 変更交付決定 令和4年 6月 実績報告	0	0	0	0	200	67	67				66	200	67	67				66	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
15	幼児課	保育所・認定こども園運営費	コロナ感染症対策費(民生費)	市立保育所・幼保連携型認定こども園において実施する新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費。(国のR2補正予算案にもとづく財源更正)	12月15日 令和2年度第3次補正予算案開議決定 ※令和3年度への本省繰越予定	2,500	0	2,500	0	0	△ 1,250					1,250	0	△ 1,250					1,250	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
16	幼児課	幼稚園運営費	コロナ感染症対策費(教育費)	市立幼稚園・幼稚園型認定こども園において実施する新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費。(国のR2補正予算案にもとづく財源更正)	12月15日 令和2年度第3次補正予算案開議決定 ※令和3年度への本省繰越予定	4,000	0	4,000	0	0	△ 2,000					2,000	0	△ 2,000					2,000	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
17	幼児課	保育所・認定こども園運営費	コロナ感染症対策費(民生費・預かり保育)	市立幼保連携型認定こども園において地域子ども・子育て支援事業として実施する一時預かり事業(預かり保育)にかかる新型コロナウイルス感染症対策経費。(国のR2補正予算案にもとづく新規要求)	12月15日 令和2年度第3次補正予算案開議決定 ※令和3年度への本省繰越予定	0	0	0	0	600	200	200				200	600	200	200				200	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
18	幼児課	幼稚園運営費	コロナ感染症対策費(教育費・預かり保育)	市立幼稚園・幼稚園型認定こども園において地域子ども・子育て支援事業として実施する一時預かり事業(預かり保育)にかかる新型コロナウイルス感染症対策経費。(国のR2補正予算案にもとづく新規要求)	12月15日 令和2年度第3次補正予算案開議決定 ※令和3年度への本省繰越予定	0	0	0	0	2,400	800	800				800	2,400	800	800				800	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
19	幼児課	民間保育所・認定こども園運営費	利用者支援員	待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるように支援を実施します。(国のR3予算案にもとづく財源更正)	12月21日 令和3年度予算案開議決定	3,278	1,274	3,278	1,274	0	1,048	△ 490				△ 558	0	1,048	△ 490				△ 558	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
20	幼児課	幼稚園運営費	長時間保育対応(5H)	市立幼稚園型認定こども園において長時間保育対応の職員を配置し、保育士の労働環境の改善および教育・保育の質の確保を図ります。(H28方針決定済)		22,477	22,477	0	0	31,843						31,843	22,478	0	0	0	0	22,478	22,478	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども未来部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
21	幼児課	幼稚園運営費	障害児加配の休憩代替え(4H)	市立幼稚園型認定こども園において障害児加配の休憩代替えの職員を配置し、保育士の労働環境の改善および教育・保育の質の確保を図ります。		26,319	26,319	0	0	15,792						15,792	15,792	0	0	0	0	0	15,792	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
22	幼児課	幼稚園運営費	認定こども園における障害児加配職員の給与単価の改善	市立幼稚園型認定こども園と保育所・幼保連携型認定こども園での障害児加配職員の処遇格差を改善し、認定こども園における安定した職員確保および教育・保育の質の確保を図ります。		171,586	171,586	167,569	167,569	5,050						5,050	3,622	0	0	0	0	0	3,622	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
23	子育て相談センター	児童健全育成事業費	子育て応援サイトおよびアプリ構築業務委託料 子育て応援サイトおよびアプリ運営保守料	草津市の子育てに関する情報を発信するため、イベントや施策、施設などのデータを活用したサイトおよびアプリを構築し、スマートフォンの普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い子育て関連の情報発信を行うことで、情報を通じて子育て家庭と地域が繋がることが目指します。知りたいことにすぐつながり、さらに人と人がつながるツールとして活用することで、安心して子育てができる草津市を実現し一層の子育て支援の充実を図ります。	別紙「草津市子育て応援サイト&アプリ 構築・運用スケジュール」参照	384	384	0	0	384						384	384						384	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
24	子育て相談センター	母子保健衛生費	養育支援訪問費 パート保健師	精神疾患や家庭環境問題を抱える保護者が増加傾向の中、核家族や転入も多いことから、保護者が育児不安を抱えやすく育児に前向きになれない状況が生まれています。このことから養育支援が必要とされるケースが増加しているが、マンパワーの不足により訪問や電話等の支援をする頻度は逆に減少傾向となっています。また困難事例が増加しており、1件当たりにかかる対応時間は延伸傾向にあります。このままの状況が進捗すると虐待件数を増加させる要因になりかねない状況です。 新たな人材を確保することは、1件当たりの支援ケースにかけられることのできる時間を担保し、養育支援ケースから虐待ケースへの発展を予防することに繋がることから再度予算要求を行うものです。	(随時) 訪問・電話・来所による指導助言	3,183	3,183	0	0	3,389						3,389	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況等から、措置しませんでした。
25	子育て相談センター	母子保健衛生費	不妊・不育治療助成費	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。(国において特定不妊治療の保険適用の検討の期間、現行の助成措置を大幅に拡充するとして、第三次補正予算に計上されている) 当市においても、県の助成金の額を控除した額について、1回の治療につき50,000円を上限に助成していることより、支援拡充に対応するものです。 (変更点の概要) 所得制限:730万円未満→撤廃 助成額:1回15万円(初回のみ30万円)→1回30万円 助成回数:生涯で通算6回まで→1子ごと6回まで 等	令和3年1月1日以降に終了した治療が対象。県補正予算成立後に準じて当市としても対応予定。 令和4年4月からは、保険適用に移行予定	11,956	11,956	11,956	11,956	11,956						11,956	6,404						6,404	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
<b>部合計</b>						428,960	297,095	352,501	226,844	135,456	1,114	20,636	0	0	113,706	98,050	△ 562	13,155	0	0	0	85,457		